

## テーマ：今、いちばん気になる統計は？

### ○「日本の1日・人口100人でみた日本」

「日本の1日・人口100人でみた日本」は、厚生労働省が、毎年夏から秋にかけて発表している「厚生労働白書」の補足として一般向けにわかりやすい表示にし、平成22年から提供している。内容は、1日に生まれる人の数は2,834人とか、老齢年金の受給者は100人中22.5人など、人口から雇用・年金・医療・介護まで網羅されており、日本の少子高齢化の現状そのものを映し出している。

今回の骨太の方針では、50年後に人口1億人を維持するという数値目標が初めて掲げられたが、それを達成するには、2030年までに合計特殊出生率を2.07にしなければならず、そのハードルは高い。少子化の要因は、経済・年齢・環境など様々でこれらを1つ1つ解決する必要がある。今年8月中には、「厚生労働白書」と同時に発表予定だが、まさに人口維持に向けたスタートの数値である。

経済調査部次長：藤下 直人

### ○「米消費加速領域に入ったことを示唆する消費者信頼感」

戦後の世界経済を振り返ると、常に米国経済が牽引車となってきた。その米国経済を左右する最も重要な要素が個人消費だ。世界経済は、米国の個人消費が加速し、米国の輸入が拡大（＝世界の米国向け輸出の拡大）することで回復軌道を安定化させることが多い。

米国の個人消費本格回復を示唆する指標として注目されるのが、消費者信頼感だ。過去においては、同指数が80ポイントを超えると、消費主導の景気回復局面に移行するパターンがある。ここ数年の同指数の推移を見ると、リーマンショック後に過去最悪の水準まで落ち込んだ後は緩やかに回復し、今年4～6月期に80ポイントを超え、7月には90.9ポイントにまで上昇している。過去のパターン通りであれば、いよいよ米国の個人消費主導による世界経済の本格回復が見えてくるかもしれない。

首席エコノミスト：嵐峰 義清

### ○「PCEデフレーター」

アメリカの金融政策のニュースに度々登場するPCEデフレーターとは、個人消費支出デフレーター（Personal Consumption Expenditure Deflator）の略称である。消費者物価指数（Consumer Price Index）と同様インフレ動向を示す経済指標である。

PCEデフレーターは、消費者物価指数よりも、実態に近いインフレ動向を表す。このため、FRBは長期のインフレ目標（前年比+2%）の対象に採用している。また、PCEデフレーターからエネルギー・食料を除いたものは、PCEコアデフレーターと呼ばれ、これもFRBがインフレ情勢を判断するうえで、重要視している。インフレ動向は、QE3の終了、金融引き締めが近づくなかで、そのタイミング、ペースに大きな影響を及ぼす。今後、注目度マックスの経済指標だ。

主任エコノミスト：桂畑 誠治